

戦時中に石炭から石油代替燃料を製造する人造石油株式会社が立地し、エネルギーに深い関わりを持つ滝川では、石油などの化石燃料にかわる環境にやさしい地域エネルギーの創出にチャレンジしています。生ごみから電気や熱エネルギーを作り出すメタン発酵施設が順調に稼働する一方で、稲わらや木くずなどこれまで十分に利用されていなかったが進んでいなかったバイオマス資源や雪氷の利用、そして豪雪地帯ならではの雪氷エネルギーの利用が徐々に進んでいます。また、石油にかわる水素社会の到来が見込まれるなかで、水素エネルギーの製造や水素で動く燃料電池など環境配慮型のエネルギー産業が活性化します。のエネルギー化技術の研究開発も進み、行政や民間事業者はこれらの情報収集などに動き出しています。

バイオマス資源の利活用を進める滝川では、トラックやバス、ごみ収集車がナタネ油や廃食油からつくられた軽油代替燃料で走り、住宅地では、省エネルギー型住宅の増加とともに周辺の街路灯が節電型のものに切り替わるなど、地域の省エネ対策が進んでいます。地球温暖化が世界的な問題となるなか、生ごみや廃食油のエネルギー利用のほか、公共施設では率先的に新エネルギーや省エネルギーに係る技術等の導入が推進され、やがてそれらが契機となり、事業所や一般住宅などへの普及にも結びついていきます。

市内の家電販売店は、店頭の製品に省エネ性能度合を数値化表示するようになり、消費者は長期的な省エネ効果を考えながら商品を選択しています。コンピュータの普及に伴い、インターネット版地球温暖化問題への関心の高まりもあり、環境家計簿を試す主婦は、に取り組む世帯も増え、また学校では子どもたちが積極的に省エネ運動を展開するなど、経費節減と地球温暖化防止の両方を実感しながら、省エネを楽しんでいます。

子どもたちは学校内での省エネに取り組み、お父さんは、自家用車の運転に気を遣っています。さらに、エコカーといわれる低燃費自動車が普及するとともに、エコドライブを実践するドライバーも増えています。また、路線バスなどの公共交通機関の利用を促すための取組も展開されるなど、市民生活の様々な場面において、エネルギーを効率的に利用していこうという意識が根付き始めています。

駐停車時のエンジン停止や急発進、急加速をしないことで消費燃料を節約し、二酸化炭素の排出量を削減するのです。さらに、これまでの車通勤を控え、会社で優遇される徒歩や自転車の通勤に変えました。

企業は、たとえ小さな会社であっても環境に気を配り、そのような企業に低利融資を行う金融機関も増えてきました。

そして2015年、市民・事業者・行政が総力をあげてエネルギー対策に取り組む「環境都市たきかわ」の姿がそこにありました。